

**照 会 先**  
 国立社会保障・人口問題研究所  
 企画部 第3室長 勝又幸子  
 TEL 03-3595-2985(企画部)  
 e-mail: yukiko-ka@ipss.go.jp

## 平成 16 年度社会保障給付費（概要）

平成 18 年 10 月

国立社会保障・人口問題研究所

### 社会保障給付費は 85 兆 6,469 億円

- (1) 平成 16 年度の社会保障給付費は 85 兆 6,469 億円であり、対前年度増加額は 1 兆 3,801 億円、伸び率は 1.6%であった。
- (2) 社会保障給付費の対国民所得比は 23.72%となり、前年度に比べて 0.21%ポイント増加した。
- (3) 国民 1 人当たりの社会保障給付費は 67 万 800 円で、対前年度伸び率は 1.6%である。

#### 社会保障給付費の推移

年 度	社会保障給付費		国民所得		(1)/(2)
	(1)	対前年度 伸び率	(2)	対前年度 伸び率	
	億円	%	億円	%	%
1980(昭和55)	247,736	12.7	2,032,410	11.5	12.19
1985( 60)	356,798	6.1	2,610,890	7.4	13.67
1990(平成 2)	472,203	5.2	3,483,454	8.1	13.56
1995( 7)	647,314	7.0	3,742,774	0.1	17.30
1996( 8)	675,475	4.4	3,791,076	1.3	17.82
1997( 9)	694,163	2.8	3,827,635	1.0	18.14
1998( 10)	721,411	3.9	3,725,035	△ 2.7	19.37
1999( 11)	750,417	4.0	3,667,396	△ 1.5	20.46
2000( 12)	781,272	4.1	3,715,975	1.3	21.02
2001( 13)	814,007	4.2	3,609,521	△ 2.9	22.55
2002( 14)	835,666	2.7	3,557,846	△ 1.4	23.49
2003( 15)	842,668	0.8	3,583,968	0.7	23.51
2004( 16)	856,469	1.6	3,610,126	0.7	23.72

**部門別には「医療」31.7%、「年金」53.1%、「福祉その他」15.1%**

- (1) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「福祉その他」に分類して部門別にみると、「医療」が27兆1,537億円で総額に占める割合は31.7%、「年金」が45兆5,188億円で総額に占める割合は53.1%、「福祉その他」が12兆9,744億円で15.1%である。
- (2) 「医療」の対前年度伸び率は2.0%である。
- (3) 「年金」の対前年度伸び率は調査開始以来最低だった前年に次いで低い1.6%である。
- (4) 「福祉その他」の対前年度伸び率は0.8%だった。このうち、介護対策(再掲)は9.3%の伸びとなっている。

部門別社会保障給付費の推移

年 度	計	医療	年金	福祉その他	
				介護対策(再掲)	
	億円	億円	億円	億円	億円
2000(平成12)	781,272	260,062	412,012	109,198	32,635
2001( 13)	814,007	266,415	425,714	121,878	41,462
2002( 14)	835,666	262,744	443,781	129,140	46,995
2003( 15)	842,668	266,154	447,845	128,669	51,521
2004( 16)	856,469	271,537	455,188	129,744	56,289
	(100.0)	(31.7)	(53.1)	(15.1)	(6.6)

(注) ( ) 内は2004年度の構成割合である。

対前年度伸び率

年 度	計	医療	年金	福祉その他	
				介護対策(再掲)	
	%	%	%	%	%
2000(平成12)	4.1	△ 1.5	3.2	25.0	—
2001( 13)	4.2	2.4	3.3	11.6	27.0
2002( 14)	2.7	△ 1.4	4.2	6.0	13.3
2003( 15)	0.8	1.3	0.9	△ 0.4	9.6
2004( 16)	1.6	2.0	1.6	0.8	9.3

## 機能別社会保障給付費

- (1) 9つの機能別分類において、最も大きいのは「高齢」であり、43兆1,922億円、総額に占める割合は50.4%である。
- (2) 機能別分類で2番目に大きいのは「保健医療」であり、26兆5,466億円、総額に占める割合は31.0%である。これら上位2機能分類「高齢」及び「保健医療」で、総額の81.4%を占める。
- (3) 上位2機能以外では大きい順に、「遺族」6兆2,527億円で7.3%、「家族」2兆6,494億円で3.1%、「生活保護その他」2兆2,993億円で2.7%、「障害」1兆9,731億円で2.3%、「失業」1兆4,442億円で1.7%、「労働災害」9,763億円で1.1%、「住宅」3,130億円で0.4%となっている。
- (4) 対前年度伸び率では「失業」が前年に引き続き25.8%と大幅に減少した。また、「家族」が2.7%減少しているが、この背景としては、公立保育所運営費負担金の一般財源化に伴い、この運営費が社会保障給付費に計上されなくなったことがある。

## 機能別社会保障給付費の推移

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2000(平成12)	781,272	368,270	58,747	18,747	10,377	256,408	22,826	26,271	1,986	17,641
2001( 13)	814,007	389,509	60,057	19,051	10,346	262,085	25,559	26,524	2,201	18,676
2002( 14)	835,666	412,382	60,875	19,393	10,012	258,374	27,001	25,472	2,503	19,654
2003( 15)	842,668	420,079	61,687	19,495	9,912	260,851	27,217	19,471	2,796	21,159
2004( 16)	856,469	431,922	62,527	19,731	9,763	265,466	26,494	14,442	3,130	22,993

## 構成割合

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2000(平成12)	100.0	47.1	7.5	2.4	1.3	32.8	2.9	3.4	0.3	2.3
2001( 13)	100.0	47.9	7.4	2.3	1.3	32.2	3.1	3.3	0.3	2.3
2002( 14)	100.0	49.3	7.3	2.3	1.2	30.9	3.2	3.0	0.3	2.4
2003( 15)	100.0	49.9	7.3	2.3	1.2	31.0	3.2	2.3	0.3	2.5
2004( 16)	100.0	50.4	7.3	2.3	1.1	31.0	3.1	1.7	0.4	2.7

## 対前年度伸び率

年 度	社会 保 障 給 付 費									
	高齢	遺族	障害	労働災害	保健医療	家族	失業	住宅	生活保護 その他	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2000(平成12)	4.1	9.4	2.5	1.5	△ 0.7	△ 1.7	12.1	△ 6.3	11.9	5.4
2001( 13)	4.2	5.8	2.2	1.6	△ 0.3	2.2	12.0	1.0	10.8	5.9
2002( 14)	2.7	5.9	1.4	1.8	△ 3.2	△ 1.4	5.6	△ 4.0	13.8	5.2
2003( 15)	0.8	1.9	1.3	0.5	△ 1.0	1.0	0.8	△ 23.6	11.7	7.7
2004( 16)	1.6	2.8	1.4	1.2	△ 1.5	1.8	△ 2.7	△ 25.8	11.9	8.7

(注)平成16年度は前年度との比較では、「家族」が2.7%減少しているが、この背景としては、公立保育所運営費負担金の一般財源化に伴い、この運営費が社会保障給付費に計上されなくなったことがある。なお参考までに、仮に一般財源化により計上されなくなった額を3,322億円として推計すれば、「家族」の構成割合は3.5%、対前年度伸び率は9.5%となる。

## 高齢者関係給付費

年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費及び高年齢雇用継続給付費を合わせた高齢者関係給付費は、平成16年度には60兆6,537億円となり、社会保障給付費に対する割合は70.8%である。

高齢者関係給付費

	平成15年度	平成16年度	対前年度伸び率
社会保障給付費	億円 842,668 (100.0)	億円 856,469 (100.0)	% 1.6
年金保険給付費	億円 429,959	億円 438,143	% 1.9
老人保健（医療分）給付費	106,343	105,879	△ 0.4
老人福祉サービス給付費	55,387	61,125	10.4
高年齢雇用継続給付費	1,489	1,389	△ 6.7
計	593,178 (70.4)	606,537 (70.8)	2.3
60歳以上人口	万人 3,261	万人 3,353	% 2.8
65歳以上人口	2,431	2,488	2.3
70歳以上人口	1,691	1,753	3.7
75歳以上人口	1,055	1,107	4.9

(注)

1. ( ) 内は社会保障給付費に占める割合である。
2. 老人福祉サービス給付費は、介護対策給付費と介護保険以外の在宅福祉サービス費等からなる。
3. 高年齢雇用継続給付費は、60歳から65歳までの継続雇用、再就職の促進を図る観点から、60歳時点に比して賃金額が25%以上低下した状態で雇用を継続する高年齢者に対し、60歳以後の賃金額の15%相当額を65歳に達するまでの間支給するものである。
4. 老人保健制度においては、対象年齢を平成14年10月より5年間で段階的に70歳以上から75歳以上へ引き上げることとなっており、平成16年10月には73歳に引き上げられている。したがって、上記「老人保健（医療分）給付費」の平成15年度と平成16年度の額も対象となる年齢が異なっていることに留意する必要がある。なお、「平成16年度国民医療費（厚生労働省）」によると、平成16年度の75歳以上の国民医療費の対前年度伸び率は5.7%の増加である。

## 社会保障財源

(1) 収入総額は93兆206億円である。

注) 収入総額には、社会保障給付費の財源に加えて、管理費及び給付以外の支出の財源も含まれる。

(2) 項目別割合をみると「社会保険料」が53兆7,541億円で、収入総額の57.8%を占める。次に「税」が28兆6,369億円で、収入総額の30.8%を占める。

(3) 収入総額の伸びを見ると、資産収入が大きく減少して対前年度伸び率で54.0%減少となり、その影響等で全体では対前年度比較で8.1%の減少となっている。

### 項目別社会保障財源の推移

年 度	合 計	社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
	億円	億円	億円	億円	億円
2000(平成12)	901,562	549,694	252,184	64,976	34,708
2001( 13)	903,902	561,257	266,922	43,464	32,259
2002( 14)	882,218	558,784	267,140	16,124	40,170
2003( 15)	1,012,526	546,302	277,853	152,229	36,142
2004( 16)	930,206	537,541	286,369	70,005	36,291

### 構成割合

年 度	合 計	社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2000(平成12)	100.0	61.0	28.0	7.2	3.8
2001( 13)	100.0	62.1	29.5	4.8	3.6
2002( 14)	100.0	63.3	30.3	1.8	4.6
2003( 15)	100.0	54.0	27.4	15.0	3.6
2004( 16)	100.0	57.8	30.8	7.5	3.9

### 対前年度伸び率

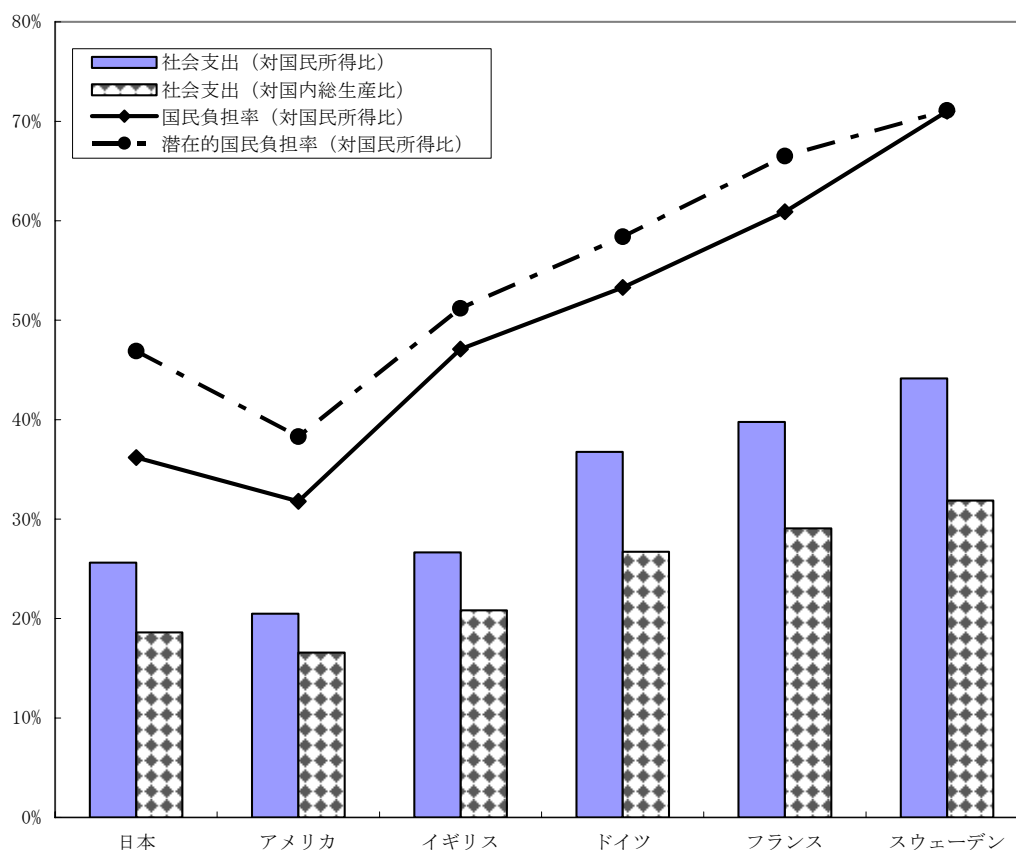
年 度	合 計	社会保険料	税	他の収入	
				資産収入	その他
	%	%	%	%	%
2000(平成12)	△ 7.2	0.8	2.3	△ 55.0	0.1
2001( 13)	0.3	2.1	5.8	△ 33.1	△ 7.1
2002( 14)	△ 2.4	△ 0.4	0.1	△ 62.9	24.5
2003( 15)	14.8	△ 2.2	4.0	844.1	△ 10.0
2004( 16)	△ 8.1	△ 1.6	3.1	△ 54.0	0.4

## 【参考】

### OECD 基準の社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較

諸外国の社会支出を対国内総生産比でみると、我が国は、アメリカよりは大きいですがヨーロッパ諸国に比べると小さくなっている。同時に（潜在的）国民負担率についても同様の傾向がみられる。

社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2003年）



社会支出と（潜在的）国民負担率の国際比較（2003年）

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
社会支出(対国民所得比)	25.63%	20.50%	26.66%	36.77%	39.77%	44.14%
社会支出(対国内総生産比)	18.61%	16.59%	20.83%	26.72%	29.08%	31.86%
国民負担率(対国民所得比)	36.2%	31.8%	47.1%	53.3%	60.9%	71.0%
潜在的国民負担率(対国民所得比)	46.9%	38.3%	51.2%	58.4%	66.5%	71.1%

(注) (潜在的)国民負担率には社会保障以外の負担も含む。

(資料) 諸外国は、OECD Social Expenditure Database 2006 による。(SOCX, [www.oecd.org/els/social/expenditure](http://www.oecd.org/els/social/expenditure))  
日本の国民所得及び国内総生産については、内閣府経済社会総合研究所「平成18年版国民経済計算年報」による(以下同じ)。(潜在的)国民負担率は、財務省調べ。